

(6) 原子力開発利用年表

(1998年 4 月 ~)

年 月 日	国 内	国 際
1998. 5.12	原子力委員会委員長談話「インドによる核実験の実施について」公表	
5.13	動燃改革法案成立	
5.28	原子力バックエンド対策専門部会報告書「R I ・研究所等廃棄物処理処分の基本的考え方について」公表	
5.29	原子力委員会声明「パキスタンによる核実験の実施について」公表	
5.29	高レベル放射性廃棄物処分懇談会報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」公表	
6.10	地球温暖化対策推進大綱の策定	
6.11	総合エネルギー調査会需給部会中間報告発表	
6.12	原子力国際協力専門部会報告書「原子力国際協力のあり方及び方策について」公表	
6.16	原子力委員会「原子力損害賠償制度専門委員会」設置	
7.14	原子力委員会が「新たな原子力政策円卓会議の進め方について」を決定	
8. 7	原子力委員会が「核燃料サイクル開発機構の業務のあり方について」を決定	
9. 9	新原子力政策円卓会議開始	
9.19		第 4 2 回 I A E A 総会開催 (~ 2 3 日、ウィーン)
10. 1	核燃料サイクル開発機構発足	
10. 6	使用済燃料輸送容器のデータ問題発生	
10. 9	第 3 回 A P E C エネルギー大臣会合 (~ 10.10、沖縄)	
10.16	原子力バックエンド対策専門部会報告書「現行の政令濃度上限値を超える低レベル放射性廃棄物処分の基本的考え方について」公表	
10.21	K E D O への協力を再開	
11. 2		気候変動枠組条約第 4 回締約国会議 (~ 11.13、C O P 4)
11.10	高温工学試験研究炉 (H T T R) が初臨界	
12.11	原子力損害賠償制度専門部会報告書公表	
12.15	原子力委員会見解「省庁再編後における原子力委員会の在り方」公表	
12.15	原子力委員会が「原子力損害賠償制度の見直しについて」を決定	
1999. 3.31	原子力政策円卓会議デモレーターが原子力委員会に中間提言	
4. 6	原子力委員会が見解「原子力政策円卓会議デモレーターの中間提言を受けて」公表	

4. 8	地球温暖化対策の推進に関する法律（温暖化対策法）」が施行	
5.18	原子力委員会が原子力長期計画策定会議を設置	
6. 9	使用済燃料中間貯蔵の事業規制を盛り込んだ原子炉等規制法が国会で成立	
7.12	日本原子力発電(株)敦賀発電所 2 号機で 1 次冷却材漏えい発生	
9.14	関西電力(株)高浜発電所 MOX 燃料の検査データ不正問題表面化	
9.27		第 4 3 回 I A E A 総会開催 (~ 10.1、ウィーン)
9.30	ウラン燃料加工施設（茨城県東海村）で臨界事故発生	
10.25		気候変動枠組条約第 5 回締約国会議（C O P 5） (~ 11.15、ドイツ・ボン)
11.19	原子力委員会「大強度陽子加速器施設計画評価専門部会」設置	
12.13	原子力安全・防災対策の充実・強化を図る原子炉等規制法の改正及び原子力災害対策特別措置法の制定が国会で可決・成立	
12.16	日・I A E A 保障措置協定追加議定書発効	
2000. 3.10	原子力委員会が「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律の制定について」を決定	
3.14	原子力委員会が「原子力政策円卓会議デモレーターからの提言を受けて」を決定	
3.31	原子力バックエンド対策専門部会報告書「超ウラン核種を含む放射性廃棄物処理処分の基本的考え方について」公表	
4.11	原子力委員会が「超ウラン核種を含む放射性廃棄物処理処分への取組について」を決定	
4.11	原子力委員会が「長寿命核種の分離変換技術に関する研究開発の進め方について」を決定	
5.17	核融合会議開発戦略検討分科会報告書「核融合エネルギーの技術的実現性」公表	
5.17	核融合炉会議計画推進小委員会報告書「中期的展望に立った核融合炉」公表	
5.31	「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律案」が成立	
6.22	大強度陽子加速器施設計画評価専門部会報告書「大強度陽子加速器施設計画評価報告書」公表	
9.16		第 4 4 回 I A E A 総会開催（ ~ 2 0 日、ウィーン）
9.29	特定放射性廃棄物の最終処分に関する国の基本方針及び最終処分計画が閣議決定	
10.11	原子力バックエンド対策専門部会報告書「我が国における高レベル放射性廃棄物地層処分研究開発の技術的信頼性の評価」公表	
10.18	高レベル放射性廃棄物処分の実施主体として「原子力発電環境整備機構」が発足	

10.31	原子力委員会が「我が国における高レベル放射性廃棄物地層処分研究開発の技術的信頼性の評価の報告を受けて」を決定	
11.13		気候変動枠組条約第6回締約国会議（COP6） （～11.25、ハーグ）
11.24	原子力委員会が「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」を策定	
12. 1	「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」が設立（2001/4/1施行）	
12.14	原子力バックエンド対策専門部会報告書「ウラン廃棄物処理処分の基本的考え方について」公表	
12.19	使用済燃料の六ヶ所村再処理施設への本格搬入開始	
12.22	原子力委員会が「ウラン廃棄物処理処分への取組について」を決定	
2001. 1. 6	原子力委員会依田直氏が退任。竹内哲夫氏、森島昭夫氏が就任。	
1. 9	原子力委員会が「専門部会等の廃止について」を決定	
1.23	原子力委員会が「21世紀の原子力委員会の発足に当たって」を決定	
3.27	原子力委員会が「核融合会議及びITER計画懇談会の延長について」を決定	
4.10	原子力委員会「原子力試験研究検討会」設置	
4.20	原子力委員会が「原子力委員会からの緊急メッセージ」を公表	
5.18	ITER計画懇談会報告書「国際熱核融合実験炉（ITER）計画の進め方について」公表	
6. 5	原子力委員会が「国際熱核融合実験炉（ITER）計画の推進について」公表	
6.26	原子力委員会が「我が国の原子力政策と米国との協力について」公表	
7. 3	原子力委員会が「市民参加懇談会」、「総合企画・評価部会」、「研究開発専門部会」、「放射線専門部会」、「原子力発電・サイクル専門部会」及び「国際関係専門部会」を設置	
7.10	原子力委員会「核融合会議及びITER計画懇談会」廃止	
7.10	原子力委員会「核融合専門部会」設置	
8.28	原子力委員会が「日本原燃株式会社によるMOX燃料加工工場の立地協力要請について」を公表	
9.17		第45回IAEA総会開催（～21日、ウィーン）
10.16	原子力委員会「原子力試験研究検討会」廃止	
10.25	原子力安全・保安院は、東京電力の福島第一原子力発電所1号機における格納容器漏えい率検査の偽装行為があったことを明らかにした	
12.19	原子力委員会が「日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の廃止、統合等について」を公表	

2002. 1.15	原子力委員会が「市民参加懇談会 in かりわ」開催
1.30	東北電力（株）女川原子力発電所 3 号炉営業運転開始
4. 2	原子力委員会が「日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の廃止、統合と独立行政法人化に向けての基本的な考え方」を公表
7.24	原子力委員会が「市民参加懇談会 in 東京（第 1 回）」を開催
8. 5	原子力委員会と福島県知事が原子力政策に関する意見交換会を開催
8.29	原子力安全・保安院が「東京電力の原子力発電所における自主点検作業記録の虚偽報告について」公表
9.16	
9.19	原子力委員会が「核燃料サイクルの推進について」公表
10.22	原子力委員会が「北朝鮮の核開発について（緊急声明）」公表
11.7	原子力委員会革新炉検討会が「革新的原子力システムの研究開発の今後の進め方について」公表
11.19	原子力委員会が「市民参加懇談会 in 東京（第 2 回）」を開催
11.29	原子力安全・保安院は、福島第一原子力発電所 1 号機の格納容器漏えい検査において不正が行われたことに対し、1 年間の運転停止処分を行う
12.17	原子力委員会が「高速増殖炉サイクル技術の研究開発についてのメッセージ」公表
12.17	原子力委員会が「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての各事業の重点化及び運営等に関する方針」公表
12.23	日本原燃が再処理事業所使用済燃料受入れ・貯蔵施設の漏えいの原因が溶接不良と報告
12.26	原子力安全・保安院が高速増殖原型炉「もんじゅ」設置変更申請を許可
2003. 1.10	原子力委員会が「北朝鮮の核兵器の不拡散に関する条約（NPT）からの脱退声明について（緊急声明）」公表
1.27	高速増殖原型炉「もんじゅ」の原子炉設置許可処分無効確認等請求控訴事件の行政訴訟が名古屋高等裁判所金沢支部において、国側が敗訴した
3.15	原子力委員会が「市民参加懇談会 in 青森」を開催
5.20	原子力委員会が「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての横断的事項に関する方針」及び「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合する独立行政法人への原子力委員会の関与について」公表

第 4 6 回 I A E A 総会開催（～ 2 0 日、ウィーン）

6.28	原子力委員会が「市民参加懇談会 in 敦賀」を開催	
8.5	原子力委員会が「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方について」公表	
8.19	原子力委員会が「核燃料サイクルについて」公表	
9.15		第47回IAEA総会開催（～19日、ウィーン）